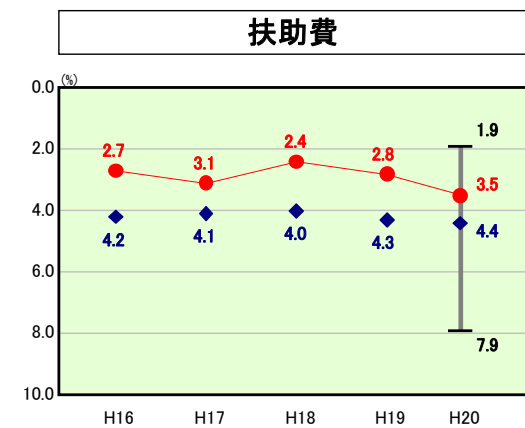
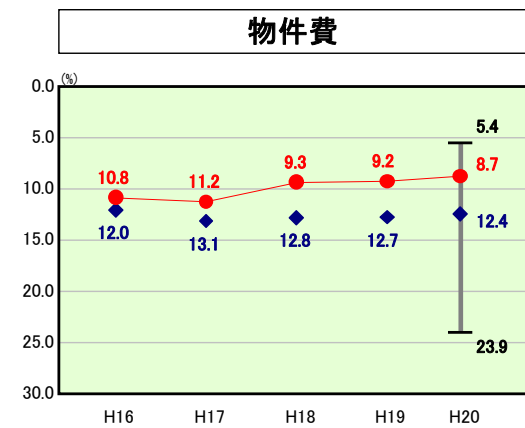
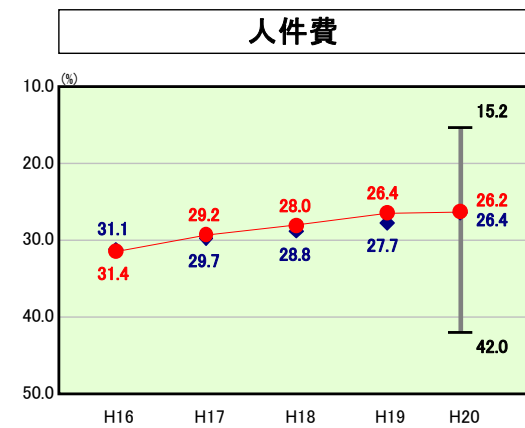
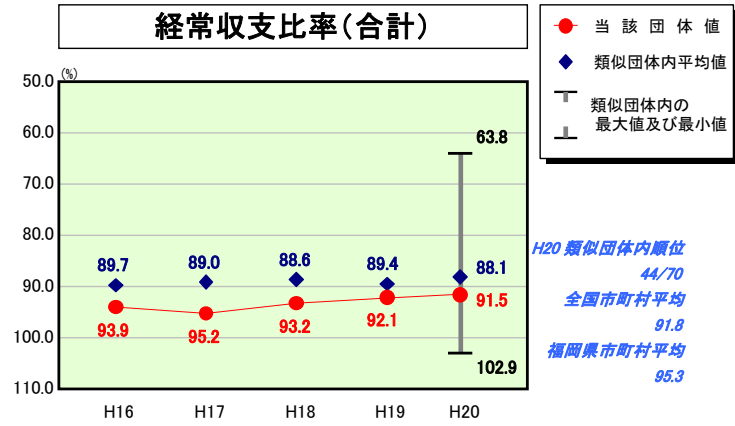
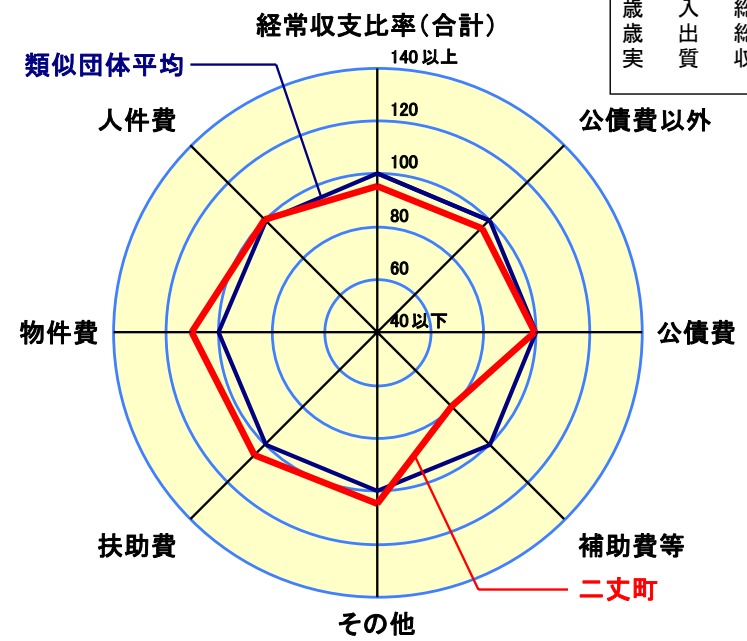


歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

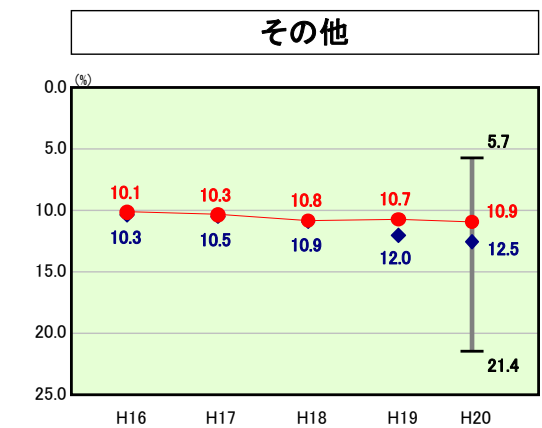
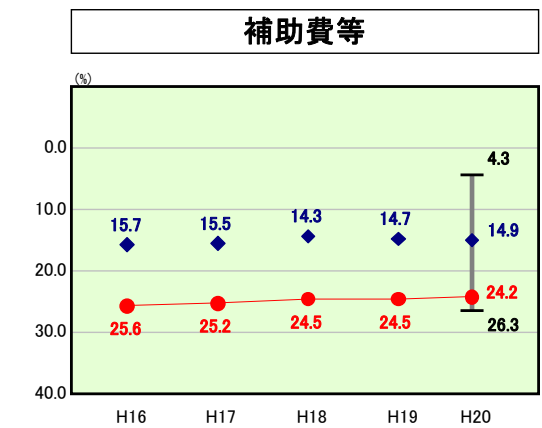
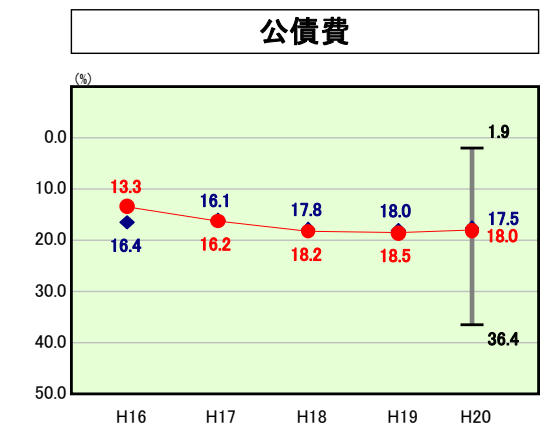
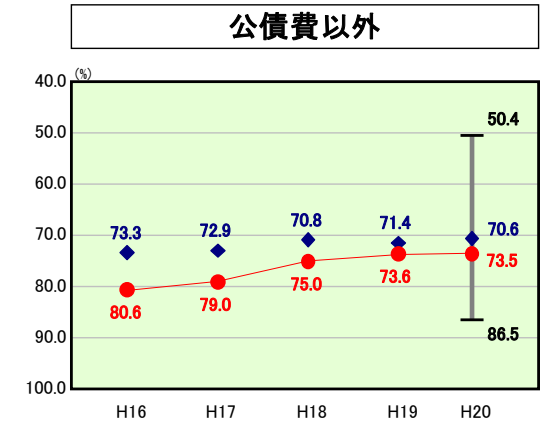
経常収支比率の分析



人口	13,421人(H21.3.31現在)
面積	57.07km ²
標準財政規模	3,208,954千円
歳入総額	4,881,246千円
歳出総額	4,600,104千円
実質収支	204,224千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。



分析欄

【人件費】
 人件費に係る経常収支比率は、17年度以降年々低くなっており、20年度は26.2%（16年度と比較すると5.2ポイントの減）となっている。これは17年度に策定した行政改革大綱に基づき、人件費30%削減を目標とした取組を行ってきたことによるものである。今後は、新市基本計画に掲げる「人件費を10年間で約113億円削減」の達成を目指す。

【物件費】
 物件費に係る経常収支比率は、19年度と比較すると0.5ポイント減少しているが、これは、行政改革大綱に掲げている公立保育所への指定管理者制度導入に伴い、臨時職員賃金が減少したことによるものである。今後は、新市基本計画に掲げる「物件費を10年間で約27億円削減」の達成を目指す。

【扶助費】
 扶助費に係る経常収支比率が19年度と比較して0.7ポイント上回っているが、これは第4次行政改革大綱に掲げている公立保育所への指定管理者制度導入により、私立保育園運営委託料が増加したことが要因である。
 第4次行政改革大綱では、人件費30%、物件費20%、地方債残高10%の削減等を目標としており、指定管理者制度の導入は具体的方策の一つである。

【公債費】
 13・14年度に中学校校舎・体育館改築、健康ふれあい施設整備事業が集中したことにより、地方債の元利償還金が膨らみ、公債費に係る経常収支比率は類似団体平均を0.5ポイント上回っている。
 今後は、新市基本計画に基づき、地方債の新規発行を伴う普通建設事業については、十分に精査検討を行い、計画的な事業の実施に努める。

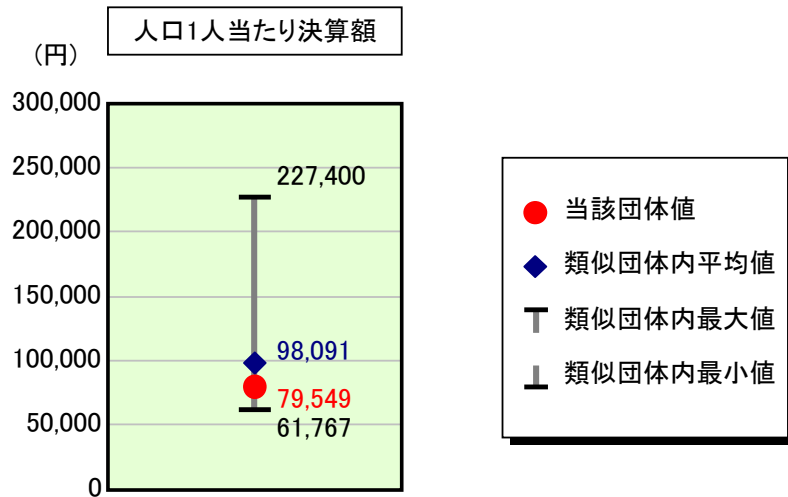
【補助費等】
 補助費等に係る経常収支比率が類似団体平均を9.3ポイント上回っているのは、一部事務組合（し尿、ごみ、火葬、救急医療、消防等）の負担金が大きく占めているためである。
 平成21年1月1日、糸島市合併により一部事務組合負担金はなくなるが、上・下水道事業補助金等の増加が予測される。

【平成22年1月1日に糸島市として新設合併】

歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

福岡県 二丈町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



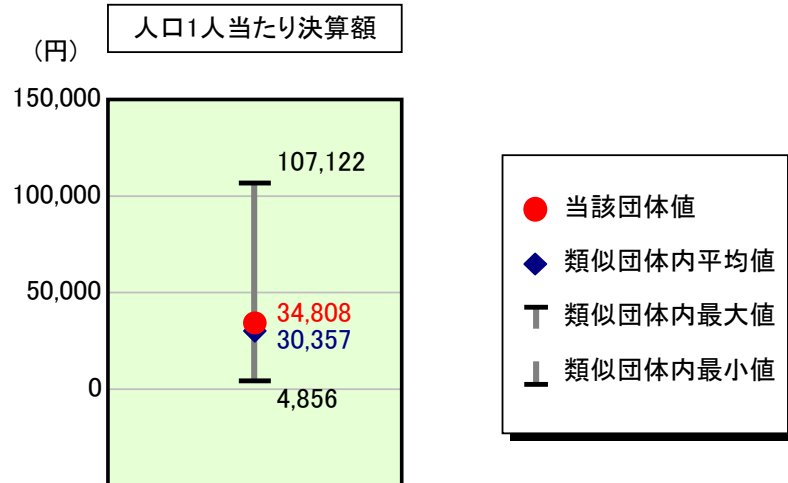
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	884,145	65,878	82,436	▲ 20.1
賃金(物件費)	31,290	2,331	6,151	▲ 62.1
一部事務組合負担金(補助費等)	167,991	12,517	11,907	5.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	16,252	1,211	587	106.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	27,106	2,020	3,840	▲ 47.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	9,984	744	1,902	▲ 60.9
▲退職金	▲ 69,142	▲ 5,152	▲ 8,732	▲ 41.0
合計	1,067,626	79,549	98,091	▲ 18.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.04	9.41	▲ 3.37
ラスパイレス指数	100.1	93.9	6.2

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

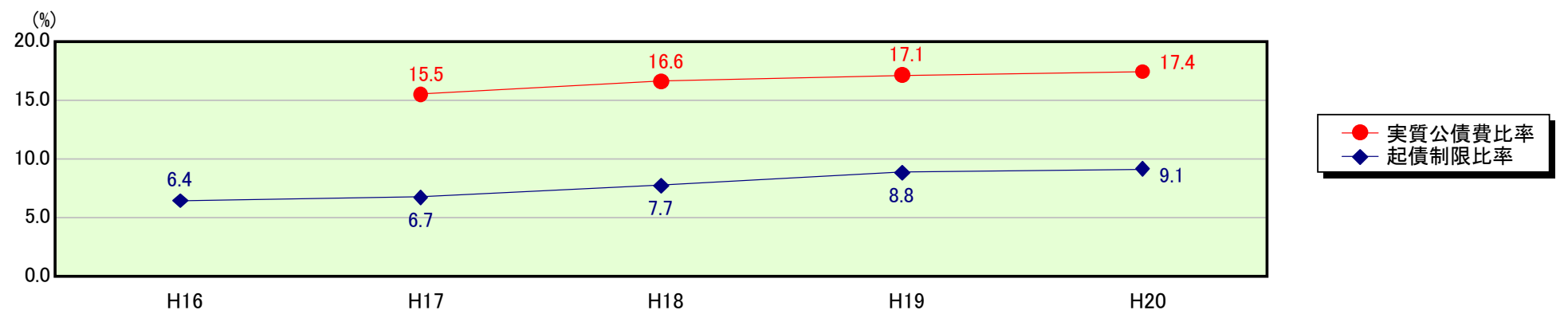


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	580,448	43,249	48,815	▲ 11.4
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	4	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	2,365	176	12,525	▲ 98.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	277,127	20,649	6,657	210.2
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	40,973	3,053	1,586	92.5
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	86	6	22	▲ 72.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 433,838	▲ 32,325	▲ 39,252	▲ 17.6
合計	467,161	34,808	30,357	14.7

平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

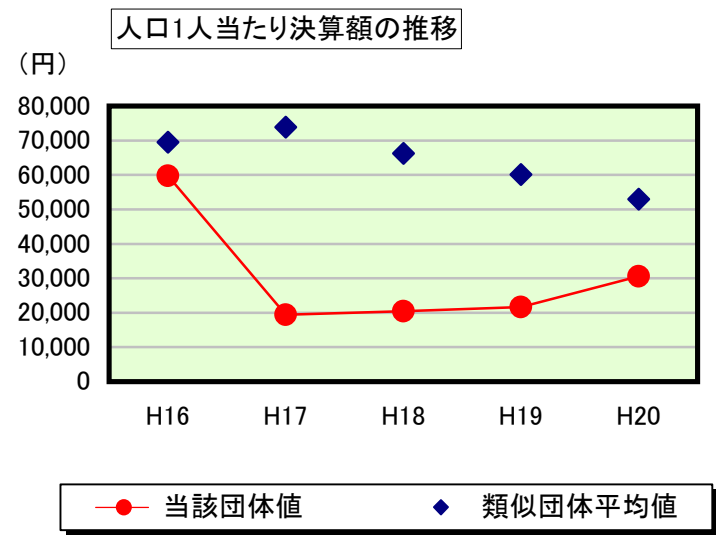
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

福岡県 二丈町

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	819,001	59,785	30.6	69,542	▲ 19.1	49.7
うち単独分	698,711	51,005	123.9	39,366	▲ 18.6	142.5
H17	265,981	19,418	▲ 67.5	73,854	6.2	▲ 73.7
うち単独分	114,189	8,336	▲ 83.7	41,302	4.9	▲ 88.6
H18	277,561	20,398	5.0	66,287	▲ 10.2	15.2
うち単独分	126,448	9,293	11.5	36,581	▲ 11.4	22.9
H19	293,460	21,650	6.1	60,088	▲ 9.4	15.5
うち単独分	166,938	12,316	32.5	30,773	▲ 15.9	48.4
H20	409,984	30,548	41.1	52,940	▲ 11.9	53.0
うち単独分	221,782	16,525	34.2	28,496	▲ 7.4	41.6
過去5年間平均	413,197	30,360	3.1	64,542	▲ 8.9	12.0
うち単独分	265,614	19,495	23.7	35,304	▲ 9.7	33.4